



2026 年 8 月 13 日

各 位

会 社 名	株式会社SCREEN ホールディングス
代 表 者 名	取締役社長 後藤 正人 (コード番号 7735 東証プライム市場)
問 合 せ 先	常務執行役員 財務戦略本部長 石村 学 TEL (075) 414 - 7155

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 28 日に「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 28 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7735 URL <https://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略本部長 (氏名) 石村 学 TEL 075-414-7155

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	121,775	△10.3	14,368	△41.1	15,419	△37.2	10,490	△37.1
2026年3月期第1四半期	135,785	1.2	24,386	△12.2	24,569	△11.9	16,687	△8.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 26,615百万円(33.1%) 2026年3月期第1四半期 19,991百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.47	—
2026年3月期第1四半期	88.26	88.26

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	769,203	497,339	64.6
2026年3月期	722,421	486,684	67.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 497,227百万円 2026年3月期 486,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	123.00	—	170.00	293.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		60.00	—	123.00	183.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2026年7月28日に公表いたしました2027年3月期第1四半期決算短信において配当予想の修正を行っております。なお、当該配当予想からの修正はありません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期は株式分割前、2027年3月期(予想)は株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割後ベースでの2026年3月期の配当金額は、第2四半期末が61円50銭、期末が85円、年間合計が146円50銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,000	15.6	56,000	20.5	56,000	19.5	37,500	17.7	198.28
通期	743,000	22.7	156,500	27.7	156,500	25.9	115,000	25.0	608.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2026年7月28日に公表いたしました2027年3月期第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。なお、当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	190,759,972株	2026年3月期	190,759,972株
2027年3月期1Q	1,628,211株	2026年3月期	1,672,142株
2027年3月期1Q	189,115,081株	2026年3月期1Q	189,063,957株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年7月28日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたしました。当日使用した決算説明資料およびその説明内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報の注記)	9
3. 決算補足資料	11
(1) 連結決算の概要	11
(2) 事業セグメント別連結売上高	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における世界経済は、中国など一部の地域において足踏みが見られるものの、全体として緩やかに回復基調で推移しました。一方、中東地域の地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AIの需要拡大を背景に半導体の微細化や、チップレット化を含む先端パッケージングなどの省エネ高速半導体開発の重要性が高まっております。その結果、先端ロジックやメモリー向け投資が堅調に推移し、今後も引き続き好調な動きが見込まれます。FPD業界では、ディスプレイ需要が持ち直し、パネルメーカーの設備投資意欲に回復が見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,217億7千5百万円と前年同期に比べ、140億1千万円（10.3%）減少しました。利益面につきましては、売上の減少や固定費の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は100億1千8百万円（41.1%）減少の143億6千8百万円、経常利益は91億5千万円（37.2%）減少の154億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億9千6百万円（37.1%）減少の104億9千万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

（半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ポストセールの売上やDRAM向けの装置売上が増加した一方で、ファウンドリーやロジック向けの装置売上が減少しました。地域別では、米国向けの売上が増加しましたが、中国や台湾向けの売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は931億3千3百万円（前年同期比15.0%減）となりました。営業利益は、売上の減少や固定費の増加などにより、143億8千8百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は138億3千2百万円（前年同期比7.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、14億2千1百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

（ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT）

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は108億5千7百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は、固定費が増加したものの、採算性の改善などにより、12億7千6百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

（プリント基板関連機器事業：PE）

プリント基板関連機器事業では、ポストセールス売上が増加したことから、当セグメントの売上高は31億3千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、売上が増加したものの、固定費の増加などにより、2億9千9百万円の営業損失（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

（注）当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報の注記）」をご参照ください。なお、前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた前年同期数値に基づいております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、467億8千2百万円（6.5%）増加の7,692億3百万円となりました。

負債合計は、契約負債や仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、361億2千8百万円（15.3%）増加し、2,718億6千4百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、106億5千4百万円（2.2%）増加し、4,973億3千9百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、64.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の増加、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び契約資産の減少などの収入項目が、棚卸資産の増加、法人税等の支払いなどの支出項目を上回ったことから、90億2千3百万円の収入（前年同期は69億9千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、100億円の支出（前年同期は97億2千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、162億5千6百万円の支出（前年同期は289億6千8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、145億5百万円減少し、2,112億2千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、足元の顧客投資動向などから、2026年5月13日に公表した第2四半期（累計）および通期の数値を次のとおり修正しております。また、連結業績予想の修正を踏まえ、配当予想につきましても併せて修正しております。詳細につきましては、2026年7月28日公表の「2027年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

〔2027年3月期連結業績予想〕

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	3,170 億円	7,430 億円
S P E	2,600	6,200
G A	285	600
F T	200	430
P E	70	165
その他および 調 整 額	15	35
営 業 利 益	560	1,565
経 常 利 益	560	1,565
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	375	1,150

(注) 上記業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル＝150円、1ユーロ＝175円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,370	212,245
受取手形、売掛金及び契約資産	100,702	89,517
電子記録債権	4,046	5,467
有価証券	80,000	—
商品及び製品	86,341	105,591
仕掛品	55,082	67,679
原材料及び貯蔵品	17,214	19,320
その他	18,594	23,129
貸倒引当金	△784	△877
流動資産合計	508,567	522,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,711	102,215
機械装置及び運搬具	71,586	74,348
土地	19,400	22,506
建設仮勘定	8,537	11,552
その他	29,115	29,770
減価償却累計額	△110,237	△115,262
有形固定資産合計	118,113	125,131
無形固定資産		
その他	13,474	13,813
無形固定資産合計	13,474	13,813
投資その他の資産		
投資有価証券	52,166	69,615
退職給付に係る資産	15,173	15,663
繰延税金資産	10,169	9,582
その他	4,931	13,423
貸倒引当金	△175	△99
投資その他の資産合計	82,265	108,185
固定資産合計	213,853	247,130
資産合計	722,421	769,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,293	52,311
電子記録債務	3,540	4,109
短期借入金	2,490	2,540
1年内返済予定の長期借入金	677	677
リース債務	1,106	1,102
未払法人税等	14,974	7,924
契約負債	83,145	124,927
賞与引当金	9,340	2,136
製品保証引当金	11,604	10,712
受注損失引当金	2,335	1,275
その他	49,371	38,115
流動負債合計	222,877	245,832
固定負債		
長期借入金	79	74
リース債務	1,739	1,651
繰延税金負債	4,913	10,318
退職給付に係る負債	1,408	1,444
その他	4,716	12,543
固定負債合計	12,858	26,032
負債合計	235,736	271,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
利益剰余金	399,435	393,765
自己株式	△6,801	△6,601
株主資本合計	446,679	441,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,210	39,131
為替換算調整勘定	11,976	13,263
退職給付に係る調整累計額	3,703	3,623
その他の包括利益累計額合計	39,890	56,019
非支配株主持分	114	111
純資産合計	486,684	497,339
負債純資産合計	722,421	769,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	135,785	121,775
売上原価	84,658	78,485
売上総利益	51,126	43,290
販売費及び一般管理費	26,740	28,921
営業利益	24,386	14,368
営業外収益		
受取利息	225	378
受取配当金	516	694
持分法による投資利益	58	—
その他	331	399
営業外収益合計	1,132	1,471
営業外費用		
支払利息	48	60
為替差損	655	155
持分法による投資損失	—	149
その他	245	55
営業外費用合計	949	420
経常利益	24,569	15,419
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	37
特別損失合計	1	37
税金等調整前四半期純利益	24,568	15,382
法人税等	7,875	4,897
四半期純利益	16,692	10,484
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,687	10,490

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16,692	10,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	14,921
為替換算調整勘定	1,004	1,289
退職給付に係る調整額	△25	△80
その他の包括利益合計	3,298	16,130
四半期包括利益	19,991	26,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,989	26,618
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,568	15,382
減価償却費	3,448	4,035
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△58	149
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△161	△573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,249	△7,203
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	△896
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△300	△1,059
受取利息及び受取配当金	△742	△1,072
支払利息	48	60
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,881	10,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,488	△33,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,195	△3,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,441	8,484
契約負債の増減額 (△は減少)	6,131	40,689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,410	△11,721
その他	443	△338
小計	30,687	20,280
利息及び配当金の受取額	745	1,085
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△24,414	△12,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	9,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△310	635
有形固定資産の取得による支出	△8,283	△9,632
有形固定資産の売却による収入	29	117
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△14	△25
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	96	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,725	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△226	△331
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11,072	△7
配当金の支払額	△17,663	△15,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,968	△16,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,470	△16,297
現金及び現金同等物の期首残高	198,478	225,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	1,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,166	211,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント(注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	109,503	12,836	10,008	3,050	135,398	386	135,785	—	135,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	83	46	21	161	4,412	4,574	△4,574	—
計	109,515	12,919	10,054	3,072	135,560	4,799	140,359	△4,574	135,785
セグメント利益 又は損失(△)	25,693	567	827	△29	27,058	△268	26,789	△2,402	24,386

- (注) 1 半導体製造装置事業(S P E)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(G A)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(F T)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(P E)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,402百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,133	13,785	10,850	3,113	120,883	892	121,775	—	121,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	46	6	19	72	4,884	4,956	△4,956	—
計	93,133	13,832	10,857	3,132	120,955	5,776	126,731	△4,956	121,775
セグメント利益 又は損失（△）	14,388	1,421	1,276	△299	16,788	△36	16,751	△2,382	14,368

- （注）1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,382百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の新規事業分野における半導体先端パッケージ事業を、株式会社SCREENファインテックソリューションズに統合いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当該事業の区分を従来の「その他」から「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	2026年3月期	2027年3月期	前期比		2026年3月期	2027年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減	増減率	実績	中間期予想	通期予想
売上高	135,785	121,775	△14,010	△10.3%	605,748	317,000	743,000
営業利益	24,386	14,368	△10,018	△41.1%	122,522	56,000	156,500
(営業利益率)	18.0%	11.8%	△6.2pt	—	20.2%	17.7%	21.1%
経常利益	24,569	15,419	△9,150	△37.2%	124,323	56,000	156,500
(経常利益率)	18.1%	12.7%	△5.4pt	—	20.5%	17.7%	21.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,687	10,490	△6,196	△37.1%	92,003	37,500	115,000
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	12.3%	8.6%	△3.7pt	—	15.2%	11.8%	15.5%
総資産	639,028	769,203	★ 46,782	+6.5%	722,421	—	—
純資産	412,036	497,339	★ 10,654	+2.2%	486,684	—	—
自己資本	411,928	497,227	★ 10,657	+2.2%	486,570	—	—
自己資本比率	64.5%	64.6%	★ △2.7pt	—	67.4%	—	—
1株当たり純資産	2,180.28円	2,629.00円	★ +55.75円	+2.2%	2,573.25円	—	—
有利子負債	4,504	6,045	★ △47	△0.8%	6,093	—	—
ネットキャッシュ	165,048	206,199	★ △15,078	△6.8%	221,277	—	—
営業キャッシュ・フロー	6,999	9,023	—	—	92,707	—	—
投資キャッシュ・フロー	△9,725	△10,000	—	—	△29,708	—	—
財務キャッシュ・フロー	△28,968	△16,256	—	—	△40,199	—	—
減価償却費	3,448	4,035	+586	+17.0%	14,575	8,000	18,000
設備投資額	4,468	17,870	+13,402	+299.9%	27,710	21,000	43,000
研究開発費	8,535	10,140	+1,604	+18.8%	37,777	21,000	43,000
グループ従業員数	6,909人	7,170人	★ +286人	+4.2%	6,884人	—	—
連結子会社数	52社	54社	★ +2社	—	52社	—	—
(国内)	(24社)	(25社)	★ (+1社)	—	(24社)	—	—
(海外)	(28社)	(29社)	★ (+1社)	—	(28社)	—	—
非連結子会社数	5社	4社	★ △2社	—	6社	—	—
(うち持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (△1社)	—	(1社)	—	—
関連会社数	2社	1社	★ 1社	—	1社	—	—
(うち持分法適用会社数)	(2社)	(1社)	★ (1社)	—	(1社)	—	—

★は前期末比(2026年3月期)増減

- (注) 1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
- 2 ネットキャッシュは、現金及び現金同等物と定期預金の合計から、有利子負債残高を差し引いて算出しております。
- 3 連結子会社の増加は、前連結会計年度末において持分法適用非連結子会社であった株式会社SCREEN SPE プラスティックプレジジョンおよび非連結子会社であったSCREEN Advanced Technology Center of America, LLCを、当第1四半期において連結子会社化したことによるものであります。

(2) 事業セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

		2026年3月期						2027年3月期		
		第1四半期実績	第2四半期実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	通期実績	第1四半期実績	中間期予想	通期予想
半導体製造装置事業 (S P E)	国内	13,743	15,425	29,168	12,728	14,263	56,160	9,771	—	—
	海外	95,771	93,657	189,428	107,344	133,049	429,822	83,361	—	—
	計	109,515	109,082	218,597	120,072	147,312	485,982	93,133	260,000	620,000
グラフィックアーツ 機器事業 (G A)	国内	5,283	5,120	10,403	5,374	5,978	21,755	5,060	—	—
	海外	7,635	7,770	15,405	8,332	12,001	35,738	8,771	—	—
	計	12,919	12,890	25,809	13,706	17,979	57,494	13,832	28,500	60,000
ディスプレイ製造装 置および成膜装置事 業 (F T)	国内	399	296	695	614	188	1,497	92	—	—
	海外	9,655	13,158	22,813	12,494	8,318	43,626	10,764	—	—
	計	10,054	13,454	23,509	13,108	8,506	45,124	10,857	20,000	43,000
プリント基板関連機 器事業 (P E)	国内	956	492	1,448	1,068	1,427	3,944	659	—	—
	海外	2,115	1,990	4,105	2,301	4,194	10,601	2,473	—	—
	計	3,072	2,481	5,553	3,369	5,621	14,545	3,132	7,000	16,500
その他	国内	325	525	851	1,743	960	3,555	741	—	—
	海外	61	85	147	29	143	320	151	—	—
	計	386	611	998	1,773	1,104	3,875	892	2,500	4,500
セグメント間の内部 売上高	国内	△161	△6	△168	△978	△128	△1,274	△72	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△161	△6	△168	△978	△128	△1,274	△72	△1,000	△1,000
合計	国内	20,546	21,852	42,398	20,551	22,689	85,639	16,252	—	—
	海外	115,239	116,661	231,900	130,501	157,706	520,109	105,522	—	—
	計	135,785	138,514	274,299	151,052	180,396	605,748	121,775	317,000	743,000
	海外比率	84.9%	84.2%	84.5%	86.4%	87.4%	85.9%	86.7%	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報の注記)」をご参照ください。上記の2026年3月期実績については、変更後の区分に組み替えた数値としております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 13 日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 紀 平 聡 志
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 西 洋 平
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。